



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田修司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 桑原勝久

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	319,144	1.2	48,913	2.1	51,687	0.7	27,999	△2.5
23年3月期第2四半期	315,499	0.9	47,916	△2.1	51,316	6.3	28,712	9.8

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 29,714百万円 (25.2%) 23年3月期第2四半期 23,733百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	128.34	—
23年3月期第2四半期	131.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,083,156	662,946	55.5
23年3月期	1,094,400	654,055	54.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 601,511百万円 23年3月期 592,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	90.00	90.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	673,900	1.5	100,000	0.9	103,000	△6.1	57,300	△5.8	262.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) セコムテクノサービス株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	233,288,717 株	23年3月期	233,288,717 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	15,016,907 株	23年3月期	15,258,553 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	218,163,432 株	23年3月期2Q	218,033,618 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」という。）における日本経済は、東日本大震災の影響が依然として残る中、サプライチェーンの立て直し等により景気回復基調が続いてはいるものの、海外景気の減速懸念をはじめ、円高の進行や厳しい雇用情勢など、景気の先行きに不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を始め、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。平成22年11月に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を宣言し、さらなる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつ、相互の連携をさらに深め、より一層の相乗効果を生み出していきます。

当第2四半期における売上高は3,191億円（前年同期比1.2%増加）となり、営業利益は489億円（前年同期比2.1%増加）となりました。経常利益は516億円（前年同期比0.7%増加）、四半期純利益は279億円（前年同期比2.5%減少）となりました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業は、海外展開の強化等により、売上高は2,059億円（前年同期比0.4%増加）となり、営業利益は495億円（前年同期比0.2%増加）となりました。

防災事業は、厳しい受注環境の中でリニューアル市場および新築市場へ積極的な営業活動に努めたことにより、売上高は323億円（前年同期比5.4%増加）となり、営業損益は12億円の営業利益（前年同期は1億円の営業損失）となりました。

なお、売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスやシニアレジデンスの運営が好調に推移したため、売上高は209億円（前年同期比5.8%増加）となり、営業利益は18億円（前年同期比51.0%増加）となりました。

保険事業は、セコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が好調に推移したことにより、売上高は175億円（前年同期比6.2%増加）となりましたが、東日本大震災に対する保険金の支払いおよび台風被害発生に伴う支払備金繰入れが増加したため、営業損益は2億円の営業損失（前年同期は6億円の営業利益）となりました。

地理情報サービス事業は、海外部門の増収や前期12月にグループ入りした連結子会社の寄与もあり、売上高は220億円（前年同期比20.9%増加）となり、営業利益は10億円（前年同期比16.5%増加）となりました。

なお、主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中することから、収益は期末に向けて増加する傾向があります。

不動産開発・販売事業は、厳しい雇用情勢や日本経済の先行きへの不安などから、マンション市場が需要の本格的な回復には至らず、売上高は30億円（前年同期比63.6%減少）となり、営業損益は2億円の営業損失（前年同期は4億円の営業損失）となりました。

情報通信・その他の事業は、セキュアデータセンター等の情報通信サービスの増収等により、売上高は172億円（前年同期比2.9%増加）となり、営業利益は24億円（前年同期比36.8%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①連結貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ112億円(1.0%)減少して1兆831億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が139億円(18.8%)減少の600億円となりましたが、有価証券が93億円増加の166億円、コールローンが80億円(27.1%)増加の375億円、未成工事支出金が36億円(85.9%)増加の78億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ56億円(1.2%)増加して4,919億円となりました。固定資産は、有形固定資産が38億円(1.4%)増加の2,866億円となりましたが、投資有価証券が194億円(10.3%)減少の1,685億円、投資その他の資産のその他が12億円(2.9%)減少の421億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ168億円(2.8%)減少して5,911億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ201億円(4.6%)減少して4,202億円となりました。流動負債は、1年内償還予定の社債が20億円(70.3%)増加の49億円、未成工事受入金等のその他流動負債が18億円(5.6%)増加の353億円、未払法人税等が15億円(8.2%)増加の209億円となりましたが、短期借入金(15.4%)減少の401億円、未払金が28億円(12.5%)減少の199億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ47億円(2.4%)減少して1,973億円となりました。固定負債は、長期借入金(35.7%)減少の138億円、保険契約準備金が48億円(3.6%)減少の1,306億円、社債が27億円(19.5%)減少の113億円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ153億円(6.4%)減少して2,229億円となりました。

純資産は、利益剰余金が80億円(1.5%)増加の5,577億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ88億円(1.4%)増加して6,629億円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で507億円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益507億円、減価償却費181億円、受取手形及び売掛債権の減少140億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額193億円、たな卸資産の増加49億円、保険契約準備金の減少48億円、仕入債務の減少40億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で60億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出224億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出179億円、有価証券の増加87億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入433億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で369億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額196億円、短期借入金の減少134億円、長期借入金の返済による支出16億円、少数株主への配当金の支払額11億円であります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ76億円増加して1,958億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、依然として厳しい経済状況が続いておりますが、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、通期の連結業績予想は、平成23年5月11日の公表値から変更しておりません。

なお、本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成23年7月1日付で、当社を存続会社とし、当社の特定子会社であるセコムテクノサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社が消滅いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,958	172,502
現金護送業務用現金及び預金	56,546	52,703
コールローン	29,500	37,500
受取手形及び売掛金	73,956	60,052
未収契約料	22,754	22,846
有価証券	7,313	16,666
リース債権及びリース投資資産	15,433	15,645
商品及び製品	8,823	11,353
販売用不動産	11,481	9,261
仕掛品	2,249	2,806
未成工事支出金	4,233	7,868
仕掛販売用不動産	48,296	48,334
原材料及び貯蔵品	5,750	5,924
繰延税金資産	12,216	12,047
短期貸付金	3,908	3,382
その他	12,566	14,595
貸倒引当金	△1,704	△1,531
流動資産合計	486,284	491,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,855	102,999
警報機器及び設備（純額）	63,490	65,619
土地	97,730	98,567
その他（純額）	18,638	19,415
有形固定資産合計	282,715	286,602
無形固定資産	25,553	25,373
投資その他の資産		
投資有価証券	188,001	168,590
長期貸付金	47,576	46,771
前払年金費用	18,730	18,881
繰延税金資産	20,110	20,460
その他	43,422	42,179
貸倒引当金	△18,111	△17,717
投資その他の資産合計	299,729	279,165
固定資産合計	607,998	591,142
繰延資産	117	52
資産合計	1,094,400	1,083,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,959	24,928
短期借入金	47,426	40,131
1年内償還予定の社債	2,914	4,963
リース債務	354	361
未払金	22,857	19,994
未払法人税等	19,353	20,947
未払消費税等	2,850	2,575
未払費用	3,792	3,761
前受契約料	30,582	31,291
賞与引当金	11,925	12,335
工事損失引当金	530	622
その他	33,527	35,390
流動負債合計	202,074	197,304
固定負債		
社債	14,091	11,346
長期借入金	21,586	13,887
リース債務	3,080	2,963
長期預り保証金	38,091	38,317
繰延税金負債	8,909	8,924
退職給付引当金	13,097	12,803
役員退職慰労引当金	2,433	2,405
保険契約準備金	135,498	130,641
その他	1,481	1,614
固定負債合計	238,270	222,905
負債合計	440,344	420,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	549,747	557,772
自己株式	△74,923	△73,656
株主資本合計	624,255	633,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,192	1,412
繰延ヘッジ損益	△35	△27
為替換算調整勘定	△34,166	△33,420
その他の包括利益累計額合計	△32,010	△32,035
少数株主持分	61,810	61,434
純資産合計	654,055	662,946
負債純資産合計	1,094,400	1,083,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	315,499	319,144
売上原価	197,741	200,876
売上総利益	117,757	118,268
販売費及び一般管理費	69,841	69,355
営業利益	47,916	48,913
営業外収益	6,607	6,305
営業外費用	3,208	3,531
経常利益	51,316	51,687
特別利益	1,268	221
特別損失	3,289	1,117
税金等調整前四半期純利益	49,295	50,791
法人税、住民税及び事業税	18,124	20,873
法人税等調整額	873	258
法人税等合計	18,997	21,131
少数株主損益調整前四半期純利益	30,298	29,660
少数株主利益	1,585	1,660
四半期純利益	28,712	27,999

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,298	29,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,157	△817
繰延ヘッジ損益	8	5
為替換算調整勘定	△2,155	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,259	900
その他の包括利益合計	△6,564	54
四半期包括利益	23,733	29,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,530	27,974
少数株主に係る四半期包括利益	1,202	1,740

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,295	50,791
減価償却費	17,707	18,150
のれん償却額	838	845
持分法による投資損益(△は益)	△2,166	△2,304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	△226
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△131	△447
受取利息及び受取配当金	△1,891	△1,715
支払利息	545	572
為替差損益(△は益)	556	435
有形固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	753	632
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,254	△979
投資有価証券償還益	△1,453	—
投資有価証券評価損益(△は益)	906	647
関係会社株式売却損益(△は益)	954	—
販売用不動産評価損	1,348	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△883	△707
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,184	—
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	20,619	14,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,479	△4,944
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,272	△4,066
前受契約料の増減額(△は減少)	△687	628
保険契約準備金の増減額(△は減少)	△13,149	△4,857
その他	△448	△284
小計	69,794	66,216
利息及び配当金の受取額	4,515	4,405
利息の支払額	△548	△586
法人税等の支払額	△20,440	△19,320
訴訟和解金の支払額	△1,770	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,549	50,713

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△18	64
有価証券の増減額 (△は増加)	△77	△8,770
有形固定資産の取得による支出	△19,011	△17,990
有形固定資産の売却による収入	701	82
無形固定資産の取得による支出	△1,937	△2,047
投資有価証券の取得による支出	△6,890	△22,443
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,869	43,361
関係会社株式の売却による収入	5,054	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	262	△367
貸付けによる支出	△1,137	△586
貸付金の回収による収入	1,861	1,904
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△690	△888
その他	351	1,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,663	△6,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,974	△13,483
長期借入れによる収入	1,710	134
長期借入金の返済による支出	△2,168	△1,671
社債の償還による支出	△955	△695
配当金の支払額	△18,532	△19,622
少数株主への配当金の支払額	△1,530	△1,144
自己株式の増減額 (△は増加)	△5	△289
その他	△118	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,575	△36,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△548	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,761	7,662
現金及び現金同等物の期首残高	178,781	188,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	195,543	195,836

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	205,125	30,709	19,760	16,493	18,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,451	2,791	60	1,337	65
計	209,577	33,501	19,821	17,831	18,328
セグメント利益又はセグメント損失(△)	49,420	△ 194	1,223	660	901

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,406	298,759	16,739	315,499	—	315,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,707	2,771	11,478	(11,478)	—
計	8,406	307,467	19,510	326,977	(11,478)	315,499
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 491	51,519	1,780	53,300	(5,383)	47,916

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用5,402百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	205,981	32,378	20,904	17,515	22,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,227	1,987	80	1,465	51
計	211,208	34,365	20,985	18,980	22,131
セグメント利益又はセグメント損失(△)	49,524	1,290	1,847	△ 211	1,049

	報告セグメント		情報通信・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,059	301,920	17,224	319,144	—	319,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	449	9,260	2,716	11,977	(11,977)	—
計	3,508	311,181	19,941	331,122	(11,977)	319,144
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 295	53,205	2,435	55,641	(6,727)	48,913

(注) 1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去417百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用6,310百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。